

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 石岡市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,707	4,760	724	17,191

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,218	24,350	869	728	47	26,808	基金から 36百万円繰入
授産所会計	25	24	1	1	1	0	
公共用地先行取得事業会計	203	203	0	0	203	98	
霊園事業会計	37	36	1	1	12	68	
一般会計等 計	25,253	24,382	871	730		27,162	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険会計	8,976	8,862	114	114	526	0	0	
簡易水道事業会計	21	20	1	1	2	0	0	
下水道事業会計	3,933	3,891	42	25	1,140	20,484	14,851	
駐車場会計	21	15	7	7	0	0	0	
老人保健会計	6,340	6,321	19	19	450	0	0	
農業集落排水事業会計	981	963	18	13	190	2,964	2,881	
介護保険会計	4,344	4,313	32	32	702	0	0	
介護サービス事業会計	220	213	7	7	1	0	0	
石岡駅東土地区画整理事業会計	29	29	0	0	13	0	0	
水道事業会計	585	570	14	462	83	3,212	797	法適用
公営企業会計等 計				680		26,660	18,529	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
湖北環境衛生組合	630	550	80	80	0	2,474	1,269	
霞台厚生施設組合	1,045	1,015	30	30	0	661	408	
石岡地方畜場組合	93	81	12	6	0	0	0	
新治地方広域事務組合	1,323	1,297	26	26	0	613	83	
土浦石岡地方社会教育センター	73	71	2	2	0	0	0	
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計)	30,889	30,868	21	21	1,898	0	0	
茨城県市町村総合事務組合 (県民交通災害共済事業特別会計)	343	339	4	4	12	0	0	
茨城県租税債権管理機構	579	317	262	262	0	0	0	
茨城県後期高齢者医療広域連合	1,331	1,282	49	49	0	0	0	
湖北水道企業団	1,625	1,558	67	1,229	0	2,188	0	法適用企業
一部事務組合等 計				1,709		5,936	1,760	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
石岡市開発公社	△ 4	111	32	0	0	-	0	0	
石岡市産業文化事業団	26	62	3	0	0	-	0	0	
まち未来いしおか	0	8	3	60	0	-	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			38	60	0	-	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,230	
減債基金		984	
その他充当可能基金		3,649	
充当可能基金計		5,863	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.40	4.24	△ 0.16	△ 12.64	△ 20.00	簡易水道事業会計		7.6	
連結実質赤字比率		8.20		△ 17.64	△ 40.00	下水道事業会計		4.6	
実質公債費比率	13.9	14.3	0.4	25.0	35.0	農業集落排水事業会計		37.6	
将来負担比率		124.8		350.0		石岡駅東土地区画整理事業会計		0.0	
財政力指数	0.64	0.65	0.01			水道事業会計		91.6	
経常収支比率	93.6	93.7	0.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。